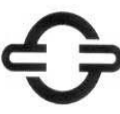


利根町(とねまち)

	市章等	〒 300-1696 〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉0297-68-7990 〈HP〉http://www.town.tone.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info@town.tone.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	
	類型	IV-2 地方公共団体コード	085642	面積	24.90 km ²	近郊整備 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 消防・救急 養護老人ホーム 老人福祉センター 共同研修 水防 ごみ処理 尿処理 水道 下水道使用料

<行政組織>

①長等(平成25年5月1日現在)

長	とねま つとむ 遠山 務 (62歳)	任期	平成25年7月23日
		就任回数	3期目
副町長	-		

②議会(平成25年5月1日現在)

議長	五十嵐 辰雄	副議長	白旗 修
任期	平成27年4月29日	条例定数	12人
党派別	公明1人, みんな1人, 無所属9人	現議員数	11人

③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
158	135	104	23		
一般行政職の平均給料月額	3,366 百円	ラスパイレス指数	102.1	参考値 ※	94.1
全職員数の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日		
	156	159	160		

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成25年4月1日現在)

<町長>	総務課 企画財政課 まちづくり推進課 税務課 住民課 福祉課 保健福祉センター 環境対策課 保険年金課 国保診療所 経済課(農業委員会事務局) 都市建設課
<会計管理者>	会計課
<教育委員会>	<教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導室
<議会>	議会事務局
<各行政委員会>	農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村

②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温和で過ごしやすい。また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	9,292	8,750	8,467	8,234
	女	9,741	9,274	9,006	8,738
	合計	19,033	18,024	17,473	16,972
世帯数	5,758	5,860	6,131	6,250	

④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	7,362	7,756	15,118	

<産業・経済>

①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	244 億円	就業者1人当り	7,715 千円
住民所得	369 億円	人口1人当り	2,113 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	414	1.7%	293	3.8%
第2次	4,355	17.8%	1,779	23.0%
第3次	19,555	80.0%	5,360	69.2%
総額・総数	24,449	-	7,744	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	586	48	557
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	16	301	4,447
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	121	657	7,403

④特産物

コシヒカリ, 味噌, アスパラガス, いちご, ブルーベリー

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	5,767,749	6,093,430	5.6
歳出	5,497,745	5,802,208	5.5
形式収支	270,004	291,222	-
実質収支	155,813	260,623	-
単年度収支	△ 56,307	104,810	-
実質単年度収支	△ 162,009	181,915	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	6,093	-	326	5.6
地方税	1,463	24.0	△ 38	△ 2.5
地方交付税	1,970	32.3	258	15.1
国庫支出金	503	8.3	△ 30	△ 5.6
地方債	386	6.3	△ 59	△ 13.2
うち臨財債費	311	5.1	-	-
その他	1,771	29.1	-	-
うち繰入金	333	5.5	-	-
歳出	5,802	-	304	5.5
義務的経費	2,550	43.9	4	0.2
人件費	1,247	21.5	△ 10	△ 0.8
扶助費	797	13.7	64	8.7
公債費	506	8.7	△ 49	△ 8.9
投資的経費	631	10.9	-	-
普通建設事業費	483	8.3	111	29.8
うち補助	103	1.8	△ 2	△ 2.1
うち単独	380	6.6	113	42.5
その他の経費	2,621	45.2	-	-
うち繰出金	592	10.2	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (15.00)
連結実質赤字比率	-	% (20.00)
実質公債費比率	13.4	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	-	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.447	[0.693]
経常収支比率	92.1	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	3,691	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	3,866	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	751	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	2,299	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,318	百万円 [19,479]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	848,307 (51.9)	775,653 (53.0)	91.4 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	35,751 (2.2)	34,404 (2.4)	96.2 [97.8]
固定資産税 (構成比)	623,467 (38.2)	537,552 (36.7)	86.2 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	1,633,019	1,463,092	89.6 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	3 校	プール	0 か所
中学校 ※	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	2 園	老人福祉施設	9 か所
保育所	3 か所	病院・一般診療所	7 か所
図書館	1 か所	道路改良率	50.7 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	68.0 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	99.3 %
体育館	0 か所	汚水処理普及率	92.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市再生整備計画事業	H25～H29	都市再生整備計画の採択を受けて、町道を5カ年の年次計画で整備	12
子育て応援手当支給事業	H25	第2子以降の子ども1人に対し、15歳まで毎年分割支給(第2子50万円、第3子以降100万円)	10
空き家活用促進事業	H25	空き家子育て活用促進奨励金の支給 空き家リフォーム工事費の助成	5
地域防災計画の見直し	H25	災害に対する応急体制実施のための防災計画の見直しを行う	9
小・中学校施設維持補修事業	H25	布川小学校:図書室空調機設置工事、プールろ過装置交換工事ほか 利根中学校:図書室空調機設置工事、プールろ過装置補修工事ほか	26

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・旧東文間小学校跡地の利活用
- ・企業誘致と雇用の確保
- ・人口減少防止対策
- ・自然エネルギー(太陽光)の利活用と自然環境保全

<特色のある行政>

- ・子育て支援施策の充実
- ・空き家活用促進事業の推進
- ・フリフリグッパ健康体操、シルバーリハビリ体操の普及促進
- ・デマンド型乗合タクシー運行事業の展開
- ・日本ウェルネススポーツ大学との連携